

[2] スリランカ

1. スリランカの概要と開発課題

(1) 概要

スリランカは、1948年にイギリスの植民地から独立し、1952年に我が国との外交関係を樹立した。スリランカは、我が国に対する戦後賠償を自発的に放棄し、戦後における我が国発展のための政治的・経済的な国際環境の形成に大きく貢献した伝統的な親日国である。また、1948年の独立以来、基本的に民主選挙による政権選択を維持している民主主義国である。1978年には憲法により国名が「セイロン」から「スリランカ民主社会主義共和国」に変更された。

経済政策においては、1977年に成立したJ.R.ジャヤワルダナ政権により市場開放経済が導入され、国際社会の一員として市場経済に対応すべく経済構造改革への努力が進められている。1980年代後半には、肥大化した公的部門の整理、対外債務の削減、財政改革の推進等をIMF、世界銀行等より強く指摘された。

このような背景の下、1994年～2001年のクマーラトゥンガ大統領による人民連合（PA）政権時代にも、開放経済が維持され、民営化を含む構造調整が進められた。また、2001年～2004年の統一国民党（UNP）政権時代には、2002年12月に「リゲイニング・スリランカ」と題して、雇用の創出、資源の再分配、公的債務の削減等を通じ民間市場経済を活性化し、国内の生産性を高めて経済発展を目指す経済構造改革政策が発表された。同政策の中には貧困削減を図る「貧困削減戦略文書（PRSP）」を策定すべきことが盛り込まれており、世界銀行等から高く評価された。また、2004年4月の総選挙により、統一人民自由連合（UPFA）新政権が誕生したが、新政権においても、当国の中長期的な経済成長を確保するために、引き続き経済構造改革が進められている。このように、当国政府は、1977年以降、政権交代が行われても、一貫して市場経済を基軸とした経済構造改革を進め、市場経済育成、財政改善等に努めている。また、これまで伝統的に米と三大プランテーション作物（紅茶、ゴム、ココナッツ）を中心とした農業に依存していた形態から、繊維産業等の工業化や産業の多角化に努め、1990年代より概ね年平均約5%の経済成長率を維持してきた（注：2001年は、旱魃の影響による農業生産の低迷、輸出関連製造業の不振、タミル・イーラム解放の虎（LTTE）によるコロンボ国際空港襲撃事件を契機とした観光業の低迷等により、独立後初めて実質GDPマイナス1.5%成長を記録。2002年はLTTEとの停戦合意により経済は好転し、復調した）。

スリランカは、インドと自由貿易協定を締結し、さらにシンガポール、タイ等との間で同協定締結に向け調整を進めるなど、地政学的な地の利を活かして南西アジア諸国、ASEAN諸国との外交・経済面での関係強化に努めている。

(2) 和平への道筋と国際社会

スリランカは、シンハラ人74%、タミル人18%、その他8%と多民族国家であり、多数民族シンハラ人と少数民族タミル人との民族対立が内政上の最大の問題となっている。約20年間にわたりスリランカ政府と北・東部の分離独立を目指すLTTEとの間で内戦が続いてきたが、ノルウェー政府の仲介を得て2002年2月に停戦合意が結ばれた。我が国は、和平交渉への積極的な役割を明確にするため、同年10月、明石元国連事務次長を「スリランカの平和構築及び復旧・復興に関する日本政府代表」に任命し、さらに、2003年6月、我が国において51か国・22国際機関の参加を得て「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催した。

同会議の「東京宣言」において、国際社会は、今後4年間で約45億ドル（我が国は3年間で最大10億ドル）の支援を表明したが、北・東部の本格的な復興開発支援のためには、スリランカ政府及びLTTEの両当事者による和平交渉進展への明確なコミットメントが必要なこと等が言及された。

同年7月に政府側の暫定行政機構案が、また、同年10月にはLTTE側の対案が提出され、統治の方法についての調整が行われた。当時、野党PA出身であるクマーラトゥンガ大統領と、その対立勢力であるUNPのウィクラマシンハ首相率いる政府との間で、いわゆる政治的ねじれ現象が生じていたため、クマーラトゥンガ大統領は、UNPの和平プロセスへの対応が不十分として、同年11月に国防大臣、マスコミュニケーション大臣、内務大臣を罷免し大統領自らが任にあたった。さらに、政治への国民の信を問うとして、2004年2月に国会を解散し、4月に総選挙を実施した。その結果、大統領派を中心とするUPFA政党が政権与党となる等政権交代が起きた。こうした内政の混乱、LTTEの分裂等もあり2003年3月の第6回交渉（箱根）を最後に和平交渉が行われておらず、和平プロセスの実質的な進展は見られない状況にある。

スリランカ

(3) 津波被災復興支援

2004年12月26日、スリランカを襲った津波により、3万人以上が死亡、約100万人が被災したことから、我が国は、緊急時における支援として、緊急医療チームの派遣、緊急物資の供与（約1470万円）、緊急無償資金協力（101万ドル）を行った。その後、緊急・復旧支援として、80億円のノン・プロジェクト無償資金協力をを行い、必要な資機材の供与、復旧工事に必要な役務サービスの提供等を行うとともに、約100億円の円借款の供与を通じて、被災地域の経済社会基本インフラの復旧・整備及び被災した小企業の経済活動の再開・活性化の支援を行っている。さらに、日本はバリ・クラブ各国とともに、スリランカに対し、2005年中の適格な債務の支払いの猶予を実施した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		19.2	16.3
出生時の平均余命 (年)		74	70
G N I	総 額 (百万ドル)	18,045	7,865
	一人あたり (ドル)	930	490
経済成長率		5.9 (20029－2003年)	6.4 (1989－1990年)
経 常 収 支 (百万ドル)		-131	-298
失 業 率 (%)		－	14.4
対外債務残高 (百万ドル)		10,238	5,863
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	6,541.09	2,292.68
	輸 入 (百万ドル)	7,713.88	2,964.71
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,172.79	-672.03
政府予算規模 (歳入) (百万スリランカ・ルピー)		－	67,635.00
財 政 収 支 (百万スリランカ・ルピー)		－	-16,639
債務返済比率 (DSR) (%)		3.4	4.9
財政収支/GDP比 (%)		－	-5.17
債務/GNI比 (%)		50.6	－
債務残高/輸出比 (%)		132.6	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		2.5	2.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		671.9	729.8
面 積 (1000km ²) ^(注2)		66	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		最終版PRSP策定済（2002年12月）	
その他の重要な開発計画等		リゲイニング・スリランカ	

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出（百万円）	36,670.0
	対日輸入（百万円）	21,287.1
	対日収支（百万円）	15,382.9
我が国による直接投資（百万ドル）		—
進出日本企業数（2004年11月現在）		19
スリランカに在留する日本人数（人） （2004年10月1日現在）		880
日本に在留するスリランカ人数（人） （2004年12月31日現在）		8,764

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合（％）	7.6 (19909－2003年)	
	下位20％の人口の所得又は消費割合	8.3	
	5歳未満児栄養失調割合（％）	29 (19959－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率（％）	90.4 (2003年)	88.7
	初等教育就学率（net、％）	—	90 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）（％）	—	100 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳）（％）	101 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	13 (2003年)	26
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	15 (2003年)	35
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	92 (2000年)	180 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) （％）	<0.1 [<0.2] (2003年)	
	結核患者数（10万人あたり）	89 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢）（10万人あたり）	1,110 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口（％）	78 (2002年)	68
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口（％）	91 (2002年)	70
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出に占める％）	7.8 (2003年)	14.8
人間開発指数（HDI）		0.751 (2003年)	0.698

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. スリランカに対するODAの考え方

(1) スリランカに対するODAの意義

我が国は、スリランカ政府が1977年に打ち出した経済自由化政策を評価し、社会・経済発展のための運輸、通信、電力、水資源開発、農業等のインフラ整備、及び保健、教育、人材育成にかかる分野に円借款、無償資金協力、技術協力の様々な組み合わせにより積極的に協力を展開し、同国の経済社会発展を支えてきた。1977年以降、我が国は、タミル問題については政治的中立性を保つという立場で、内紛の沈静化と民族・社会問題の解決は、スリランカ政府自身が取り組むべき内政上の政治問題としてきたが、その後、(i)2002年にスリランカ政府側とLTTE側との間で停戦が合意されたこと、(ii)「スリランカ復興開発に関する東京会議（2003年6月）」により和平の道筋について国際的な合意が得られたこと、また、(iii)新ODA大綱（2003年8月）において重点課題として「平和構築」が新たに明記されたこと等から、対スリランカ支援について見直しを行った。現在は、平和の定着・復興支援のための援助と、長期開発ビジョンに沿った援助をバランスよく実施することを基軸とした「スリランカ国別援助計画（2004年4月に策定）」に基づきODAを展開している。

スリランカ

(2) スリランカに対するODAの基本方針

対スリランカ国別援助計画に基づき、平和の定着・復興支援のための援助と、中・長期開発ビジョンに沿った援助をバランスよく実施することを基軸とした支援を行うこととしている。

(3) 重点分野

(i) 平和の定着と復興支援

(a) 「人道・復旧支援」

(b) 「国づくり」のための支援

(ii) 中・長期開発ビジョンに沿った援助計画

(a) 経済基盤整備に向けた制度改革に対する支援

(b) 外貨獲得能力向上に対する支援

・輸出促進を目的とした支援

・外貨導入を促進するための支援

・IT化促進のための支援

・人的資源開発支援

・「環境保全型観光開発」分野に対する支援

(c) 貧困対策に対する支援

・より効率的・効果的な貧困対策支援

・生活基盤及び経済基盤の整備

・保健・医療分野における支援

・地域・地場産業支援

・参加型開発

3. スリランカに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のスリランカに対する円借款は279.09億円、無償資金協力は114.69億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は22.54億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款6,504.53億円、無償資金協力1,768.28億円（以上、交換公文ベース）、技術協力532.43億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、1958年に援助を開始して以来、1970年代後半までは国際収支の改善を支援する商品借款を中心に供与してきたが、その後、運輸、電力、通信、灌漑等のインフラ整備のためのプロジェクト借款を中心に供与している。また、1990年代に入り、環境案件も供与している。2004年度には、「小規模インフラ整備計画（2）」、「小企業育成計画（3）」、「環境対策支援計画（2）」及び「ワウニア・キリノッチ送電線修復計画」に対して円借款を供与することとした。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、経済基盤整備、水供給・衛生等の生活環境分野、医療分野、教育・人づくり分野、農業分野等幅広い協力を行っており、2004年度には、それまでの継続案件の他、「マナンプィティア新幹線道路橋梁建設計画」及び「コロンボ市下水管清掃機材整備計画」等の支援を決定した。また、このほか、食糧援助、食糧増産援助、ノン・プロジェクト無償資金協力、緊急無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を供与している。

(4) 技術協力

技術協力については、青年招聘を含む研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を治安状況に留意しつつ実施している。2004年度は、「スリランカ情報技術分野人材育成計画」、「コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画」(以上技術協力プロジェクト)、「初中等理数科分野教育マスタープラン」(開発調査)等を始めとして、保健・医療、工業、農畜産業、行政、人的資源、社会基盤等各分野における協力を行っている。また、2005年8月、二国間技術協力の円滑な変更を目的として、技術協力協定を締結した。

4. スリランカにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 世界銀行を中心とした援助協調

2003年の「スリランカ復興開発に関する東京会議」には51か国が参加したが、これら多くの国は直接的な二国間協力の枠組み、実施機関を有していなかったことから、世界銀行による「北・東部復興基金」(東京宣言パラ13)の設立が歓迎された。しかし、LTTEが同基金の枠組みに合意していなかったこともあり、基金の運営は具体的には進んでいない。なお、我が国は、「北・東部復興基金」には参加せず、我が国の協力は二国間政府協力の枠組みの中で実施することとしているが、世界銀行、ADB及び他のドナー諸国とは、必要な援助協調及び情報の共有に努めている。

(2) スリランカ政府による援助調整

東京会議において規定された支援の枠組み等の調整のため、2004年4月に発足した新政権の下でダナパーラ和平調整事務局長を議長とする「北・東部ドナー調整部門 (NEDCO)」が設置され、ドナーとの調整を行ってきた。

(3) 津波被災復興支援における北・東部への援助調整

2005年6月、LTTE支配地域を含めた北・東部の津波被災地に対する復興支援の平等性・透明性を確保するため、中央政府とLTTEとの間で「津波共同メカニズム」設立が合意された。これは和平プロセスの一部ではないが、同メカニズム設立に向けた対話は、和平プロセスが実質的に進展していない中で、中央政府とLTTEとの唯一の対話の機会であったこともあり、多くのドナー諸国・国際機関から注目されていた。設立に反対していた与党第二党の人民解放戦線 (JVP) は、設立合意を受け、2005年7月政権から離脱した。また、最も津波の影響を受けたイスラム系政党・団体の反対もあり、同メカニズムがいつ実施に移されるのか見通しは立っていない。なお、我が国は、復旧・復興支援の一環として80億円のノン・プロジェクト無償資金協力及び約100億円の円借款を供与したが、その用途について協議するため、同メカニズムとは別に、スリランカ政府と我が国の現地ODAタスクフォースとの間で運営管理委員会を設置することとした。これにより、必要な支援が地域、宗教、人種に偏ることなく公平に行き渡るよう配慮しつつ、我が国の支援を実施していくことが容易となった。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	302.67	19.32	28.03
2001年	461.30	32.86	36.85 (29.84)
2002年	336.30	25.55	33.05 (25.64)
2003年	—	30.84	28.13 (21.26)
2004年	279.09	114.69	22.54
累 計	6,504.53	1,768.28	532.43

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

スリランカ

表－5 我が国の対スリランカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	94.19	34.23	35.26	163.68
2001年	133.46	19.61	31.65	184.72
2002年	65.21	24.79	28.93	118.94
2003年	125.76	19.46	27.03	172.26
2004年	131.77	25.31	22.45	179.53
累 計	2,126.99	1,135.06	516.68	3,778.72

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対スリランカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 136.0	スウェーデン 14.3	ノルウェー 14.0	ドイツ 10.8	英国 9.3	136.0	207.7
2000年	日本 163.7	ドイツ 21.2	スウェーデン 16.7	ノルウェー 14.6	英国 9.9	163.7	240.2
2001年	日本 184.7	ドイツ 31.1	スウェーデン 18.3	オランダ 15.8	ノルウェー 15.2	184.7	279.9
2002年	日本 118.9	ノルウェー 21.5	オランダ 18.6	スウェーデン 15.0	ドイツ 7.8	118.9	188.5
2003年	日本 172.3	ノルウェー 28.6	オランダ 21.5	ドイツ 16.3	スウェーデン 13.5	172.3	271.0

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対スリランカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	ADB 82.7	IDA 34.4	CEC 7.1	UNDP 5.7	UNTA 4.2	-90.8	43.3
2000年	ADB 56.0	IDA 28.3	CEC 6.0	UNDP 5.0	UNHCR 4.5	-74.6	25.2
2001年	ADB 70.3	IDA 11.9	CEC 7.1	UNHCR 5.2	UNTA 3.6	-77.9	20.2
2002年	ADB 88.5	IDA 59.0	CEC 12.6	UNHCR 5.4	UNTA 4.4	-34.3	135.6
2003年	IDA 165.9	ADB 149.7	IMF 22.4	CEC 15.2	GEF 5.2	25.0	383.4

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	5,125.17億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,545.02億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	405.12億円 研修員受入 4,640人 専門家派遣 930人 調査団派遣 2,534人 機材供与 5,853.15百万円 協力隊派遣 510人
2000年	302.67億円 キャンディ上水道整備計画 (51.51) 血液供給システム改善計画 (15.08) 小企業育成計画 (2) (48.38) 南部ハイウェイ建設計画 (187.7)	19.32億円 ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画 (詳細設計) (0.41) マータラ総合病院医療機材整備計画 (3.62) ラトナブラ総合病院整備計画 (国債1/3) (1.44) 五橋梁架け替え計画 (国債2/2) (2.74) タンガラ漁業関連施設整備計画 (2/2) (4.72) 食糧増産援助 (6.00) 草の根無償 (9件) (0.39)	28.03億円 研修員受入 309人 専門家派遣 47人 調査団派遣 184人 機材供与 191.46百万円 協力隊派遣 22人
2001年	461.30億円 コロンボ市配電網整備計画 (59.59) ルナワ湖周辺生活環境改善計画 (69.06) アッパーコトマレ水力発電所 (332.65)	32.86億円 ラトナブラ総合病院整備計画 (国債2/3) (9.58) ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画 (国債1/3) (4.30) ヌワラ・エリヤ給水改善計画 (1/2) (4.81) モラトワ大学工学部教育機材整備計画 (5.06) 債務救済 (0.39) 債務救済 (0.04) 食糧増産援助 (6.00) タワーホール劇場に対する音響・照明機材供与 (0.50) 国立教育研究所西洋音楽研修センターに対する楽器輸送費供与 (0.003) スリランカ柔道協会に対する柔道器材供与 (0.06) 難民向け食糧援助 (WFP経由) (1.50) 草の根無償 (14件) (0.62)	36.85億円 (29.84億円) 研修員受入 506人 (330人) 専門家派遣 42人 (39人) 調査団派遣 180人 (175人) 機材供与 225.00百万円 (225.00百万円) 留学生受入 471人 (協力隊派遣) (20人)
2002年	336.30億円 プランテーション改善計画 (2) (18.36) 地方道路改善計画 (58.11) 農村経済開発復興計画 (60.10) 電力セクター改革事業計画 (29.38) スリランカ電力セクター改革計画 (74.40) 小規模インフラ整備計画 (95.95)	25.55億円 ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画 (国債2/3) (7.65) ラトナブラ総合病院整備計画 (国債3/3) (3.26) ヌワラ・エリヤ給水改善計画 (2/2) (5.55) 債務救済 (0.21) 緊急無償 (国内避難民支援) (1.97) 北部地域の公共施設の復興支援 (0.10) コミュニティ復興支援事業 (0.09) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根無償 (10件) (1.72)	33.05億円 (25.64億円) 研修員受入 596人 (262人) 専門家派遣 54人 (37人) 調査団派遣 214人 (200人) 機材供与 189.30百万円 (189.30百万円) 留学生受入 543人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (4人)

スリランカ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	30.84億円 ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画（国債3/3）（3.02） マータラ上水道整備計画（国債1/3）（2.13） ノン・プロジェクト無償（15.00） 食糧増産援助（FAO経由）（1.51） 緊急無償（スリランカにおける洪水災害）（0.12） 緊急無償（紛争被災地域の母子保健改善計画）（3.17） スリランカ・サッカー連盟に対するスポーツ器材及び視聴覚機材供与（0.08） スリランカ北部バブニア地域巡回診療及び健康増進プロジェクト（0.50） スリランカ北部地雷除去プロジェクト（0.92） スリランカ北部キリノッチ、東部トリンコマリ地域巡回診療および学校保健プロジェクト（0.42） 食糧援助（WFP経由）（2.00） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（1.98）	28.13億円（21.26億円） 研修員受入 643人（241人） 専門家派遣 49人（32人） 調査団派遣 140人（135人） 機材供与 76.60百万円（76.60百万円） 留学生受入 613人 （協力隊派遣）（22人） （その他ボランティア）（15人）
2004年	279.09億円 小規模インフラ整備計画（2）（117.76） 小企業育成計画（3）（96.19） 環境対策支援計画（2）（52.36） ワウニア・キリノッチ送電線修復計画（12.78）	114.69億円 マータラ上水道整備計画（国債2/3）（11.27） コロンボ市下水管清掃機材整備計画（1.46） マナンビティヤ新幹線道路橋梁建設計画（詳細設計）（0.35） ノン・プロジェクト無償（8.00） 緊急無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（1.11） 食糧援助（WFP経由）（2.00） 食糧増産援助（3.30） 日本NGO支援無償（6件）（1.67） 草の根・人間の安全保障無償（17件）（5.53） ノン・プロジェクト無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（予備費）（80.00）	22.54億円 研修員受入 262人 専門家派遣 87人 調査団派遣 235人 機材供与 100.84百万円 協力隊派遣 33人 その他ボランティア 8人
2004年度までの累計	6,504.53億円	1,768.28億円	532.43億円 研修員受入 6,044.00人 専門家派遣 1,172人 調査団派遣 3,463人 機材供与 6,636.37百万円 協力隊派遣 632人 その他ボランティア 27人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鑄造技術向上計画	95.12～03. 4
繊維製品品質向上計画	96. 4～01. 3
建設機械訓練センター	96.10～01. 9
看護教育プロジェクト	96.10～01. 9
ペラニア大学歯学部教育プロジェクト	98. 2～03. 1
情報分野人材育成計画	02. 6～05. 5
コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画	04. 3～08. 3
機材維持管理改善プロジェクト	04.10～05. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
大コロンボ圏外郭環状道路詳細設計調査
初中等理数科分野教育マスタープラン調査
東部幹線道路復旧・復興支援調査
南部地域津波災害復旧・復興支援調査
保健システム管理強化計画調査
津波被災地域コミュニティ復興支援調査
灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査
電力セクターマスタープラン調査

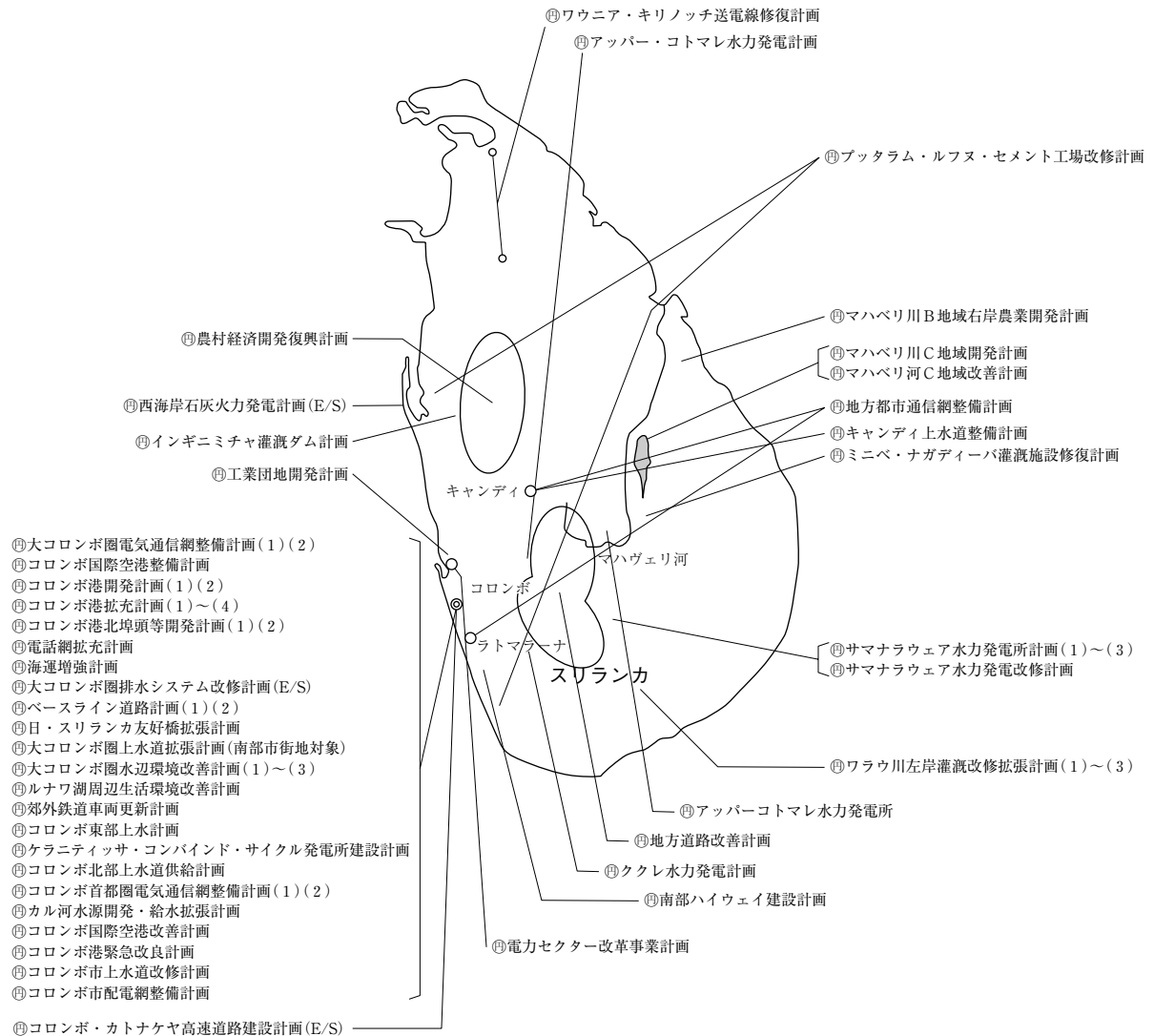
表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
スリランカ津波災害：テリパライ病院衛生環境緊急修復計画
ラトナブラ県、カルタラ県及びマータラ県における水害被災コミュニティ再建支援計画
マータラ県水害被災施設再建支援計画
スリランカ北・東部州における地雷除去活動支援計画
ジャフナ県における地雷除去活動支援計画
北・東部における地雷除去活動支援計画
北部州ワンニ地域における地雷除去活動支援計画
スリランカ文民地雷除去組織によるジャフナ地域における地雷除去活動支援計画
スリランカ文民地雷除去組織によるワウニヤ・マナー・トリンコマリー地域における地雷除去活動支援計画
マナー県貧困層生活向上計画
プッタラム県避難民農業自立支援計画
クルネーガラ県干ばつ緊急対策水供給計画
アンパラー県障害者自立支援・リハビリ計画
バットィカロア県津波被災地域におけるコミュニティ緊急復旧支援計画
アンパラー県津波被災地域におけるコミュニティ緊急復旧支援計画
トリンコマリー県津波被災地域におけるコミュニティ緊急復旧支援計画
アヌラダブラ県・ボロンナルワ県における緊急干ばつ対策チューブ式井戸修復計画

スリランカ

プロジェクト所在図

スリランカ①（円借款）



- 〈全国対象プロジェクト〉
- ㊦道路再建プログラム
 - ㊦第10次電力整備計画
 - ㊦鉄道部門改修計画
 - ㊦送電網拡充計画(1)(2)
 - ㊦プランテーション改善支援金融計画
 - ㊦小企業育成計画(1)(2)(3)
 - ㊦送電網整備計画(1)(2)
 - ㊦配電網増強計画
 - ㊦環境対策支援計画(1)(2)
 - ㊦道路網改善計画
 - ㊦貧困緩和とマイクロファイナンス計画
 - ㊦血液供給システム改善計画
 - ㊦小規模インフラ整備計画(1)(2)

プロジェクト所在図

スリランカ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）



〈全国対象プロジェクト〉

- ④低所得者住宅改善計画
- ④地方飲料水供給改善計画
- ④ルーパワ・ヒニ放送局整備計画
- ④初等・中等学校施設改善計画